

若者が自分らしく暮らせる社会を目指し、 青年政策の先頭に！

人口減少・少子化・物価高騰など社会環境が閉塞感を増す中、自分らしく生きることの難しさ、夢を抱きづらいと感じる若者は少なくありません。こうした閉塞感を打ち破るカギは若者の声。公明党県議団では、若者と一緒に地域を、未来を考えていくことが何より重要との観点から、若い世代へのアンケート調査や意見交換をもとに政策を検討し、9月定例会では若者政策について、以下の8項目を要望させていただきました。



8
項目

若者世代の声をくみとり 県に要望

- ①結婚支援として、若者世代の可処分所得が増える取組の検討
- ②婚活が目的でない若者が気軽集える場の提供やイベントの開催
- ③若者・単身者向けの居場所づくりの推進
- ④インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用したコミュニケーション空間の提供
- ⑤若者に寄り添い、気軽に相談できる「若者支援コンシェルジュ」の設置
- ⑥交通系ICカードの普及
- ⑦県内のガソリン価格に対する取組みと今後の方向性
- ⑧「長野県地域公共交通計画」の地域編の改定に若者の意見を取り入れること



この提案に、阿部知事からは、「若者の主体性を引き出せる環境整備は大変重要。自分たちが行動すれば社会は変わることを実感できる長野県にしていきたい。」と力強い答弁をいただきました。将来に希望を持てる長野県を目指し、公明党県議団は、青年政策実現に向けて取り組みます。

視察報告

①

大分県

「カフェ&コミュニティスペース dot.」視察



大分県が、大学卒業後に地元に戻ってきてほしいと福岡市(九州で進学する学生が多い)に令和2年6月設置。切れ目のない情報発信や相談ができる場所が必要と考えたとの事。

自由に使える交流スペースやカフェスペースを用意し、大分県への就職・移住相談のほか、企業と求職者が気軽に出会えるMeet upイベントを開催(運営は大名MEET)。dot.を介した大分県内就職者は年々増加しているそうです。こうしたことを受けて、「銀座NAGANO」への同様のスペース設置について、県に提案を行いました。(4月25日)

視察報告

②

山形県

「若者支援コンシェルジュ」視察



山形県では地域活動に挑戦する若者のフォローアップや相談窓口の設置、若者サポーターの配置で活動支援の充実を図り、その活動を発信することで、若者にとって活躍できる場所であることを積極的に伝えていくなどの先進的な取組を学ばせて頂きました。多様な困りごとを行政に相談する若者が少ない現状から、若者が気軽に相談できる窓口設置や若者がつながる「居場所づくり」「若者支援コンシェルジュ」の実現を強く求めて参ります。(9月12日)

01 議会改革の検証および 推進に関する提言

県民に選ばれた代表として、適切な議会運営を行い、県民の付託に応えるため議会改革により一層取り組むことが求められています。公明党県議団は、山岸議長、続木副議長に、



- 長野県議会基本条例に基づく議会改革推進会議の設置
- 政務活動費に関して領収書等ホームページによる情報公開
- 本会議のインターネットによるライブ中継及び録画中継への字幕表示など

8項目について検討を要望しました。(6月19日)

02 知事に来年度予算要望を実施

阿部知事に対し、来年度予算に向けての政策要望を行いました。

- 若者が気軽に相談できる窓口の設置など若者政策の推進
- 带状疱疹ワクチン接種費用の助成
- 高校生の通学を支えるための交通手段の確保



22項目にわたり、皆様からいただいた切実なお声を踏まえ要望しました。

阿部知事からは「公明党の考え方の方向性は私も同じであり、しっかり取り組んでいきたい。」との回答がありました。

政策の実現に向け、公明党県議団5名一致団結して、議会質問などを通じ、今後も全力で粘り強く取り組んでいきます。(10月11日)



公明党長野県議団 Xは
コチラ▲ (旧ツイッター)

清水じゅんこ

長野県議会だより

2024
秋号

皆さんの声を県政に届けます ～9月定例議会 一般質問から～

認知症の方に寄り添う共生社会の構築について

本年1月に施行された「認知症基本法」により、誰もが認知症になり得るという認識のもと「共生社会」の実現を目指すためのさらなる取組を求めました。

Q1 新たな認知症観に対する深い知識と認知症の方を地域で支える社会の構築に協力して頂くため、認知症サポーターが更に活躍できる取組が必要と考えるが見解を伺う。

A1 【健康福祉部長】認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」の取組が県内でも始まっており、現在16市町村において活動が行われている。今年度、ステップアップ講座の標準テキスト作成等の支援も進めている。

Q2 共生社会の実現を進める中で警察との連携はどのようになっているのか。

A2 【健康福祉部長】県では、「認知症施策推進懇談会」を開催し、長野県警察本部の生活安全部及び交通部も参画し、連携や情報共有を図りながら取組んでいるところ。また、地域での行方不明者の捜索等について、行政と警察とが協力し、地域住民も参加する「認知症等行方不明者捜索訓練」等も行なっている。

Q3 認知症の方の行動・心理症状(BPSD)の発生を抑制し、当事者と家族等の尊厳ある暮らしを守るために、また介護施設の負担を少しでも取り除くために「ユマニチュード」の普及に積極的に取り組むべきと考えるがいかがか。

A3 【健康福祉部長】議員ご指摘のとおり、ユマニチュードは家庭や高齢者施設等における認知症の人への適切な接し方のための効果的な技法の一つであると認識している。県内でもユマニチュードの技法を取り入れている医療機関や高齢者施設もあり、先日開催した県主催の「認知症フォーラム」においても、ケア技法のひとつとして、講師から紹介されたところです。今後もユマニチュードを含め、適切なケアや対応の普及に取り組んでいきたい。

Q4 認知症の行方不明者捜索について、行動パターンや捜索のコツを知っておくことで早期の発見につながると思われるが、認知症の専門知識を持つ関係者との連携や捜索時に関する知識の研修等についての現状と見解を伺う。

A4 【警察本部長】県内における本年8月末までの認知症に係る行方不明者数は268人で、そのうち257人の方は無事に発見されている。認知症の方の行動や特性を踏まえた上で創作活動を行うことが早期発見につながることから、県警察では職員に対して認知症に関する教養や部外講師による認知症サポーター養成講座を受講させるなど、認知症に対する知識と理解を深めている。

高齢人口がピークを迎える2040年にむけ、認知症の方が孤立することがない共生社会の構築を目指し、質問させて頂きました。一般質問の内容は右記のQRコードより視聴できます。ぜひ、ご覧ください。



主な活動の報告

長野県旅館ホテル組合会役員の皆さんとの懇談

長野県で暮らす人も訪れる人も楽しめる「世界水準の山岳高原観光づくり」の推進に向けた「長野県観光振興税(仮称)」について課題やご意見をいただきました。

観光による地域への経済効果を高める事が重要です。旅行者アンケートによると全国比較で満足度が高い一方、「自然環境の保全」や「景観の整備」を求める声が多く、さらなる観光立県を目指して様々なお声を聴いてまいります。



正副議長・各派代表者と知事との懇談会

能登半島地震の教訓から地震防災対策のさらなる強化へ、トイレ環境のさらなる整備や蓄電池購入補助、行政の防災・危機管理局における女性職員の配置を求め、人口減少対策をさらに進めるために、若者へのアンケート調査から固定的価値観の解消と多様性を受け入れる県づくり、若者の単身世帯向けの居場所や気軽に相談できる相場所と若者支援サポーターの創設を求めました。



総務企画警察委員会審査

認知症の警察における地域での役割や行方不明者捜索での専門的な知識の研修の提案など、一般質問のさらなる掘り下げた質問や提案を行ないました。

また、地域が抱える課題のお声から、高校生の通学手段の路線バス運転手確保のための支援、県情報を県民に届ける手段「長野県公式LINEアカウント」運用について県の考え方を伺いました。



建設女子との懇談会

「誰もが自分らしく働き続けられる建設業になるために」建設業界で働く女性との3回目の懇談です。

子育てと仕事の両立では、年間120日の休暇が必須である、男性の育児参加のマニュアル化の作成、男女賃金格差の現状としくみ改善など建設業界が若者と女性に選ばれるための具体的なヒントをいただきました。県への要望を含めた声を届ける活動に繋がって行きます。



中小企業が賃上げをしやすい環境へ「価格転嫁支援」について意見交換 長野県よろず支援拠点

中小企業庁より価格転嫁サポート窓口の指定を受け、令和6年4月に「価格転嫁サポートチーム」を設置。現在、県内中小企業の6割が様々な形で価格転嫁が実施されているが、4割の企業が「仕事なくなる」「言っても無駄」などの理由で値上げ要請をしていないのが現状。値上げをする根拠・背景(原材料・エネルギーコスト・労務費)を数値で示すエビデンス資料を専門家が寄り添い行動に移すための、支援の周知が必要です。

【価格転嫁相談窓口】 ◆ 価格転嫁サポート窓口(長野県よろず支援拠点) 相談無料

【検索】「長野県よろず支援拠点」 ☎ 026-227-5875

◆ 下請かけこみ寺(公益財団法人長野県産業振興機構) 相談無料

☎ 0120-418-618





川上のぶひこ 県議会だより

6月・9月定例会の一般質問や委員会、要望活動等を紹介します



詳しくはこちらをご覧ください→

6月定例会一般質問：少子化・人口減少対策について

川上質問

2040年問題における自治体存続への危機感について伺う。

知事答弁

小規模な市町村が多く、**職員派遣、事務委託に加えて、広域連合等の有効活用**など県・市町村の役割分担について踏み込んで検討していかなければならないと思う。

川上質問

市町村と連携し育休退園の廃止を促進すべきと考えるがいかか。

こども若者局長答弁

保育士の確保や**保育補助者の活用、ICT化の推進による職場環境の改善**など、市町村の保育環境の整備を支援し、育休退園の見直しが更に進むよう市町村と共に取り組む。

川上質問

「銀座NAGANO」について、若者と県内企業とのマッチングを図るための場所として活用を推進すべきと考えるが、いかか。

営業局長答弁

現在2階にある観光案内機能を5階に移設し、移住と観光の連携を強化するとともに、**信州にゆかりのある方々が集う場**として、関係人口、交流人口の増加に繋がるよう取り組む。



川上質問

女性・若者の地方回帰を進めるため、女性・若者に魅力的な企業の誘致を市町村と連携して進めることが必要と考えるが、所見を伺う。

産業労働部長答弁

県独自の制度である**本社等移転促進助成金**について、**現在拡充を検討**しているところであり、併せて市町村とは、東京・名古屋・大阪の県外事務所の立地推進役と一緒に企業訪問するなど、一層連携して企業誘致に努める。

環境文教委員会県内現地調査

8月8日

環境文教委員会（中信・南信地区）現地調査。飯田市ではおひさま進歩エネルギーによる野底川小水力発電事業について調査。エネルギーの地産地消は持続可能な地域づくりに重要な役割を果たすと感じた。



9月定例会環境文教委員会質疑



教育委員会

中学校部活動の地域クラブ活動への移行について、学校と地域をつなぐ連携コーディネーター配置事業について、高校での部活動の取り組みについて質問。

環境部

小水力発電について、水による地域環境再生に関わる取り組みについて、PPA方式による公共施設への太陽光発電設備の導入について質問。

下伊那北部・南部町村議員会の要望活動



9月26日

県議会9月定例会が開会。定例会の前後で、下伊那郡北部ブロック町村議会より、県関係部局及び議長・副議長に対して、社会福祉分野における専門人材の確保、竹林整備に係わる支援、小中学校給食費負担への財政支援、国県道の整備促進等8項目について要望活動を実施。

10月11日

県議会9月定例会最終日。下伊那郡南部地区議員会より、県関係部局及び議長・副議長に対して、国県道の整備促進、森林造成事業の促進、地域公共交通対策の推進、県立阿南高校の存続、南部地域とリニア県駅間のアクセス道路整備促進、県立阿南病院の医師確保等12項目について要望活動を実施。



【お気軽にご意見、ご要望をお聞かせください】

加藤やすはる通信

県議会一般質問での政策提案の 一部をご紹介します。

6月議会では聴覚補助機器の積極的な活用、9月議会では観光政策の推進を中心に質問しました。

聴覚補助機器の配備について

耳が聞こえにくい高齢者や難聴者と円滑にコミュニケーションを取れる社会の構築を目指し、まずは、**行政等の公的窓口などに軟骨伝導イヤホンなどの聴覚補助機器の配備を推進すべきと考えるがいかがか。**

【健康福祉部長答弁】

聞こえにくい課題を抱える方の社会参加等を促進するため、コミュニケーションを取りやすい環境づくりは重要と認識しており、県では、筆談や相談室への案内など、それぞれの場面や状況に応じた対応を心がけている。

ご提案の行政機関の窓口における軟骨伝導イヤホン等の聴覚補助機器の配備については、聞こえづらさの緩和を期待できるが、年齢とともに有病率が高くなる加齢性難聴の方などでは、聞き取りにくさが解消されない場合も考えられるため、今後、当事者のご意見や、先行導入している自治体の状況等をお聞きしながら、導入の必要性について検討していく。

修学旅行の実施時期の分散化について

学校の修学旅行等の行事では、安全に集団行動するために貸切バスを利用することが多いが、実施時期の集中や運転者不足により、年々手配が困難になりつつある。

修学旅行は学校教育の中で大変重要な行事であり、安心して修学旅行を実施できるよう、**実施時期の分散化を推進すべきと考えるがいかがか。**

【教育長答弁】

修学旅行は、学習指導要領において特別活動の「旅行・集団宿泊的行事」に位置付けられており、教育課程の編成権をもつ学校長が、各校の実情に応じて実施日等を決定している。

修学旅行の実施時期についても年間行事計画の中で決めているが、特に中学校においては、4月に85%の学校が実施している状況である。

現在、県教育委員会では、子どもファーストの視点で今までの当たり前を見直し、新しい当たり前を創ろうと改革に挑戦する学校の支援に取り組んでいるところであり、修学旅行についても、**実施時期を含め、旅行のねらいや教育効果、子どもや保護者、地域の実情等を踏まえて、よりよい在り方を模索することができるよう支援していく。**



給水スポットが 見える化されました

長野県ではマイボトルに無料で水道水が補充できる場所（給水スポット）を掲載しています。

私は昨年9月議会でマイボトル用給水スポットの設置やマイボトルの活用を提案しましたが、その一環で掲載していただきました。

外出の際にお役立てください。

詳しくはこちらをご覧ください。



危機管理建設委員として



ら整備や防災への意識啓発の重要性を改めて痛感しました。

県道の現地調査

長野市篠ノ井を通る県道清野篠ノ井停車場線(辰巳新道)の現地調査に出席。

期成同盟会や県、市など関係者の皆様と歩いて現地を確認しました。

小学校の通学路にもなっていますが、歩道がなく危険な箇所もあります。

これまでの粘り強い取組で今年から歩道の設置工事が始まりました。1日も早い完成に向け地元の皆様と取り組んでいきます。(9月19日)

県議会では分野ごとに委員会が設置されており、私は今年度、危機管理建設委員会に所属しています。

10月30日から3日間、富山県、滋賀県、兵庫県を調査。このうち阪神・淡路大震災を伝承する2つの施設では、地震のすさまじさを示す様々な展示や映像がありました。

被害を最小限に食い止めるためのインフラ整備や防災への意識啓発の重要性を改めて痛感しました。



一般質問



一般質問 配信映像



6月定例会9月定例会



6月定例会より

「松本食肉処理施設・畜産農家への支援」について

- 勝野

食肉処理施設整備に当たり、国庫補助も含めた支援の枠組みについての考えは？
- 農政部長

国庫補助事業を最大限活用した上で、県・77市町村・JAグループによる「オール長野」での支援体制の構築を目指す
- 勝野

畜産農家への経営的支援と育成について、県の取り組みは？
- 農政部長

経営面では、設備投資への国庫補助の活用や機械の無償貸出制度を創設し飼料増産を図るなど、総合的な支援を行っている。規模拡大を目指す若手農家や法人に対する、空き畜舎や遊休地の活用支援などを進め、持続性のある足腰の強い畜産農家の育成を図っていく。

6月定例会より

「沖縄県との交流促進」について

- 勝野

那覇空港との定期便具現化へ、想定しているプロセスは？
- 観光スポーツ部長

沖縄県内の小売店等での物産販売とともに、山岳高原観光地としての「景観」や「温泉」、四季折々の変化や長野県ならではの「食」など、本県の魅力を伝え誘客につなげる。
- 勝野

両県の市町村同士で子どもたちの交流に取り組むなど、首長への働きかけを行う必要があると考えるが見解を伺う
- こども若者局長

両県の市町村の意向を確認しながら、沖縄県の担当課とも連携して、より多くの子どもたちが交流体験の機会が得られるよう取り組んでいく。
- 勝野

今後の沖縄県との交流連携の展望は？
- 知事

来年1月には私も再度、沖縄県を訪問したいと考えている。それを契機に更に交流連携、具体化を図っていきたい。定期便の実現も見据えながら、全庁一丸となって、市町村・企業をはじめとした様々な主体にしっかりと働きかけ、沖縄との交流を広げていきたい。

9月定例会より

「不登校児童生徒への支援と教職員が働きやすい環境の整備」について

- 勝野

不登校児童生徒がいる学校へは、高校も含めて外部人材を活用した支援に取り組んでいただきたいが見解を伺う
- 教育長

不登校の支援については学校だけでなく、医療・福祉・心理の専門家や有識者と連携し、チームで支援していくことが有効と認識している。連携による支援の好事例を積極的に紹介し、不登校児童生徒や保護者に寄り添った支援を推進するよう働きかける。
- 勝野

学校の働き方改革に向けた今後の具体的な取り組みは？
- 教育長

教員不足を解消していくことが喫緊の課題と認識している。欠員ゼロに向けた教員の配置や専門性を持つ外部人材の活用等を行うことにより、教員の時間的ゆとりを生み出せるよう、知事部局と連携しながらスピード感を持って取り組む。

県民文化健康福祉委員会審議



県民文化部への主な質問項目

①消費生活相談について

②「信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム」について

③私立高校に対する県の権限

健康福祉部への主な質問項目

①県立病院の建て替え・改修方針

②基幹相続支援センター設置の進め方

③単身高齢者支援

④強度行動障害者の状況と家族を含めた支援

⑤「産科医療保障制度」について

⑥マイナ保険証について

広報委員会活動



こんにちは県議会です

9月には、地域住民との意見交換会を開催。10の団体の方々と地域・活動上での課題など意見交換を行いました。



議場説明

県内小学校の県庁見学にきた児童たちに、県議会の仕組みと役割について説明し、質問を受けます。毎回どんな質問がくるのかドキドキしながら臨んでいます。



議会広報の検討・協議

広報誌の紙面構成や発行スケジュール、ラジオ番組、お出かけ「こんにちは県議会です」などについて協議しながら実施しています。

皆様のご意見・ご要望をお聞かせ下さい！

■〒390-0851 松本市大字島内898-59

■TEL&FAX. 0263-48-3886

■MAIL. myhgp206@ybb.ne.jp

勝山ひでお 県政レポート

長野県議会議員

VOL.3
.....
2024 秋号



現場第一! ひたむきに走る



若者政策の推進について

【勝山】経済的な理由で結婚したくてもできない「不本意未婚」を解消するには、若者の経済的な安心の実現が重要。若者の可処分所得の増える取組を検討しては如何か。

【こども若者局長】不本意未婚の解消に若者の経済的負担の軽減は重要な取組の一つと認識している。県としては給付型奨学金の支給や国の交付金を活用し、市町村と家庭を対象に住宅取得費用や引越し費用に対し助成を行っている。今後もどのような施策が必要なのか、国が実施する支援施策も注視しつつ、検討をする。



9月定例会 一般質問



初当選以来、毎定例会で一般質問に立たせていただいております。主な質問・答弁の趣旨は以下の通りです。

【勝山】若者のニーズが多様化する中、出会いの場づくりとして、結婚が目的でない気軽に集える場の提供やイベントの開催も必要と考えるが如何か。

【こども若者局長】若者の自然な交流の機会を設けることは重要な取組の一つと認識している。県では、これまでも観光名所散策や異業種交流イベントなどを行ってきた。今後も若者の意見を聞きながら、若い世代の皆さんが自然な形で出会い・交流できる場の提供を行っていく。



【勝山】望まない孤立・孤独を防ぎ社会的つながりや出会いの場となる若者・単身者向けの居場所(メタバースを含む)づくりを推進していただきたい。また、若者に寄り添いサポートする若者支援コンシェルジュの設置を求めるが如何か。

【こども若者局長】若者が社会とつながれる地域拠点を増やすことは重要。市町村と連携しながらユースセンターの設置を促進したい。メタバースの活用も若者の声を聞きながら検討したい。現在、若者支援の取組として企業の中に「社内婚活サポーター」を設置しているが、婚活支援に限定せず、気軽に相談できる若者支援の役割を担ってもらえるような見直しができないか検討したい。



一般質問の動画は右のQRコードよりご視聴になれます。是非ご覧ください。



9月定例会

6月定例会 産業観光 企業委員会 での質問



奨学金の返還支援について

【勝山】今年度から、企業型と自治体型の奨学金変換支援制度が併用できるようになり、ありがたく思う。より多くの学生に利用していただくよう、就職希望者への周知の仕方を伺う。

【労働雇用課長】学生向けに専用サイトでの周知や就活支援ポータルサイトに奨学金返還支援の情報へのリンクを貼っている。また、Uターン就職を促進

する協定を結んでいる県外65大学に対して情報提供を行っている。今後はX、Instagram、TikTokなどを使って周知したい。

【勝山】奨学金返還支援の大事なポイントは、経済的な理由で進学を躊躇することが無いよう高校生の背中を押して、進学につなげること。奨学金返還支援制度の高校生への周知について伺う。

【労働雇用課長】県内122校の高校生に対してチラシを配布して周知を図っている。今後、SNSを使った方法も高校生には有効ではないかと考えている。



アウトドアの今後の展開について

【勝山】長野県は自然が豊かであり、現在流行っているキャンプ、サウナ、アクティビティーなどアウトドアに力を入れると更に魅力的な県になると思う。今後のアウトドアの取組の展開を伺う。

【観光誘客課長】県としてアウトドアアクティビティーを軸とした観光プロモーションを展開している。今年度、県の公式観光サイトでテーマごとに特集記事をまとめ情報発信をしていきたい。

